

人口減少・超高齢化時代を生き延びる 都市づくり



都市研究部長 山下 浩一

(キーワード) 人口減少・超高齢化社会、郊外住宅地、持続可能性、都市の将来像アセスメント

1. 人口減少・超高齢化社会への視点

これからの都市政策の大きな課題の一つとして、人口減少・超高齢化の時代に如何に対応するかということがあげられる。国立社会保障・人口問題研究所が2006年12月に発表した推計によれば、2005年に1億2,777万人とピークを迎えた日本の人口は、2055年には8,993万人（中位推計）と今の7割程度にまで減ってしまうと予測されている。また、65歳以上のいわゆる高齢者が占める割合は、2005年の20.2%が2055年には40.5%にも上昇すると予測されている。

このような人口構造の急激な変化は、日本の経済社会全般に今までにない大きな影響をもたらすものと考えられる。都市政策の分野も例外ではなく、人口減少が著しい地域を中心に、既設の道路、下水道など都市インフラの維持管理・更新に関する問題、公共交通、医療・福祉をはじめとする生活サービス全般の効率低下の問題、急速に増加する空地や空家の管理の問題などが発生すると予想され、また、超高齢化の進展に伴っては、住宅や都市施設のいっそうのバリアフリー化や、高齢単身者の大幅な増加による今までと異なる世帯構成への対応も必要になると思われる。もちろん人口が減ることによって、例えば道路や鉄道の混雑が緩和される、資源・エネルギーの消費が減るなどのプラスの効果が期待できるものもあるが、いずれにしても人口減少・超高齢化社会の到来が、これまでの人口増加を前提としてきた都市のあり方に大きな変容を求めることは確実である。

そうした中、国土交通省の社会資本整備審議会

では、「新しい時代の都市計画はいかにあるべきか」に関する2006年2月の第一次答申において、これまでの「拡散型都市構造」を見直し、「集約型都市構造」への転換を図るべきであるとの提言を行った。また、2006年3月に発表された第3期科学技術基本計画分野別推進戦略の社会基盤分野においては、戦略重点科学技術として「大更新時代・少子高齢化社会に対応した社会資本・都市の再生技術」として、「人口減少が都市活動に与えるインパクトを予測し効果的・効率的な土地利用や都市交通等の都市施設計画を立案・評価する手法等」の開発が重要とされている。国土技術政策総合研究所では都市研究部、住宅研究部が中心となり、これらの答申等に先立つ2005年度より「人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発」に取り組み、また、2008年度からは引き続き「人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究」を開始している。

2. 人口減少社会における都市政策面での課題

都市において人口減少・超高齢化の影響を最も大きく受けると考えられるのは、大都市の郊外住宅地や地方都市の戸建住宅地であると言われている。こうした地域においては、今後、世帯規模の縮小や空地・空家の増加が深刻化することによる防犯性の低下、生活衛生環境の悪化、居住者の減少による商業施設の撤退や公共バスサービスの縮小、コミュニティの低下などの問題に直面すると考えられるが、対策を考えるには、地域住民にと

っての生活の質 (QOL) の低下と行政にとっての対策コスト (行政コスト) の増大等の負の影響について、定量的に検証することが必要である。

そこで、プロジェクト研究「人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発」(2005~07年度)では、地方公共団体が郊外住宅地等の再生・再編の必要性を客観的に評価するツールとして、

- ①都市全域における地区単位別の人口・世帯の予測手法
- ②人口・世帯の空間分布構造の変化に伴う将来行政コストの予測手法

の開発を、実際の地方自治体をモデルとして行った。その結果、道路、下水道、ごみ収集・処理、訪問介護、路線バス、公園、小中学校、消防活動、救急搬送など地方自治体が担うべきサービスに係る維持管理コストが、特に郊外住宅地等において大きく増大することを示し、併せて行った具体の再生・再編手法の検討へとつなげた。

3. 人口減少期における都市・地域の将来像

さて、人口の減少と高齢化が特に地方都市において進展し、財政等の制約が今後さらに増大することを前提とすれば、持続可能な都市を構築するために「選択と集中」に基づく地区毎にメリハリをつけた都市施策が必須となる。こうした「選択と集中」にあたっては、施策やそれによって導かれる都市の将来像についての選択肢とそのメリット・デメリットを提示し、市民参加により選んでいくという、これまでと異なった客観的かつ透明な都市計画手法が必要とされると思われる。しかしながら、選択肢を客観的に提示するためのデータの

整備・蓄積・活用や、選択を支えるアセスメント手法がまだまだ不十分な状況にある。

2008年度から開始した「人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究」(～2010年度)では、都市の将来像や都市施策に関する選択肢を提示した上で、行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、これらを事前に評価するための指標とその算定手法を開発することにより都市施策のアセスメント技術体系を構築することに挑戦している。(図-1 参照)

4. おわりに

EUでは、持続可能性を目標とする都市施策の選択を支援するツールとして、土地利用交通モデルを中核とするアセスメントツールの研究開発が行われるなど、欧米各国は既に都市・交通計画に関するアセスメントの実施に向かっている。人口減少と高齢化、財政・環境負荷等の制約を抱える我が国においても、こうした取り組みの必要性に迫られている。

図-1 将来都市像アセスメント

